

事務事業名	緊急通報システム運営事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 24時間体制で緊急的に通報できる機器を設置し、委託会社を経由して家族や消防署などの関係機関に連絡できるシステムを提供し、月一度の安否確認及び健康状況の確認を実施する。</p>	→
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上のみで構成される世帯の世帯員で、健康状態又は身体状況に支障のある方で地域ケア会議により設置が必要と認められた方や近隣地に親族の方がいない満80歳以上の一人暮らしの高齢者等</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 急病・災害などの緊急事態が発生した場合、迅速かつ正確な通報、救援体制を整備することで、高齢者等の安全の確保と精神的不安を解消する。</p>	
<p>4. 結果(意図の通りになった場合、どんな結果に結びつく) 高齢者等の自立した生活への支援と在宅福祉の向上。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 緊急通報システム設置世帯数(各年度末)	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 緊急発生件数	件
② 年間安否確認件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,853,005	1,705,716	1,489,265	1,471,103	2,623,000	2,623,000
	事業費計(A)	円	1,853,005	1,705,716	1,489,265	1,471,103	2,623,000	2,623,000
	人件費							
正職員従事人数	人	6	6	5	6	4	4	
人工数(業務量)	人工	0.3093	0.2515	0.1443	0.1923			
人件費計(B)	円	2,406,219	1,961,216	1,157,062	1,526,366			
トータルコスト(A+B)	円	4,259,224	3,666,932	2,646,327	2,997,469			
活動指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,498	5,498
	②							
	③							
対象指標	①	件	138	121	104	105	109	109
	②							
	③							
成果指標	①	件	8	14	9	4	8	8
	②	件	1,632	1,458	1,278	1,224	1,308	1,308
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 24時間体制で緊急的に通報できる機器を設置し、月1回の安否及び健康状況の確認をしている。 H30年度に、暮らしの安心を高めるため対象者を拡大したが、利用者の増加にはつながっていない。 身内や地域との関りが希薄な高齢者については、特に必要な事業である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 高齢者にも携帯電話が普及してきており、以前よりも緊急時の連絡がしやすい状況にはなっているが、会話等ができない状況であっても、発信者を特定できるのがこのシステムの優れている部分であり、高齢者の暮らしの安全につながる事業として、廃止することはできないと考える。 電波法の改正により、すべての利用者がレンタル機に切り替えとなることから、機器レンタル料は利用者に負担していただき、緊急通報システムの利用及び月1回の安否確認については、町が負担することで今後も事業を継続していきたい。</p>
--	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	高齢者支援活動推進事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ の事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
 少子高齢化・人口減少を背景に、住民主体の支え合い活動(生活支援)や介護予防(高齢者の通いの場)を推進することを目的に実施。住民主体の活動に対し、活動の開始や継続を支援するため活動実績に応じて報償費を支給する。

【現状：R3.3.31時点】
 生活支援を行う団体…1団体
 通いの場の団体…29団体(当該事業を機に活動を開始した団体 8団体。うち令和2年度開始団体は0。)
 国交付金の交付要件として、通いの場の参加者数、参加者の健康状態の把握と分析、不参加の高齢者に対するアプローチが条件付けされた。
 令和2年度から、活動をやめた高齢者への個別対応(電話連絡・訪問・次の通いの場の紹介等)を開始。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

活動をやめた高齢者へのアプローチを続け、介護予防の必要性があると判断した時又は本人の希望があった時には、スムーズな参加につなげる体制を構築する。
 今後は、通いの場の団体に対し、活動の場に医療職(保健師、歯科衛生士等)が訪問し、健康教育や健康相談を実施する。支援を通して、各団体がより健康に活動を継続できることを目指す。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	466,400	704,512	719,444	507,654	801,000	801,000
		地方債	円	0	0	0	0	0	0
		その他(使用料等)	円	498,960	710,407	744,197	521,695	829,000	829,000
		一般財源	円	266,640	383,581	424,359	306,151	470,000	470,000
		事業費計(A)	円	1,232,000	1,798,500	1,888,000	1,335,500	2,100,000	2,100,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.2237	0.1353	0.0871	0.2084		
		人件費計(B)	円	1,740,289	1,055,063	698,407	1,654,158		
		トータルコスト(A+B)	円	2,972,289	2,853,563	2,586,407	2,989,658		

事務事業名	高齢者食事サービス事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 自らの食事の支度及び買い物が困難な65歳以上の高齢者を対象に、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を通して利用者の生活を見守る。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の高齢者等で自身の食事の調理・買い物等が困難な町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 支援や見守りによって、安心して在宅生活を継続することができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても地域で安心して生活できる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実利用者数	人
② 提供事業所数	事業所
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用延食数	食
② 心配情報による安否確認を実施した件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,557,112	1,433,298	1,586,036	2,025,816	2,404,000	2,404,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	2,500,487	2,428,116	1,632,624	641,547	801,000	801,000
		一般財源	円	585,582	570,839	534,750	665,347	958,000	958,000
	事業費計(A)		円	4,643,181	4,432,253	3,753,410	3,332,710	4,163,000	4,163,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
人工数(業務量)		人工	0.2399	0.1980	0.2401	0.1358			
人件費計(B)		円	1,866,318	1,543,924	1,925,230	1,077,902			
トータルコスト(A+B)		円	6,509,499	5,976,177	5,678,640	4,410,612			
活動指標	①	人	36	43	66	80	77	77	
	②	事業所	3	1	2	2	2	2	
	③								
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,498	5,498	
	②								
	③								
成果指標	①	食	4,828	4,697	8,199	14,177	17,626	17,626	
	②	件	3	3	3	1	2	2	
	③								
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 2019年10月の制度改正により、メニュー、提供日、提供地域の拡大、配達時の対応フローを作成することによる安定した安否確認を実施する体制を整え、高齢者の食支援だけでなく、食支援を行う家族の負担軽減や、ヘルパーが担う食事支援を担うことで、介護人材不足解消の一助になっている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 利用状況を踏まえ、食事の提供が必要な高齢者やその家族が利用しやすいよう、制度の周知、手続等の簡素化等検証する。
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	高齢者生活習慣病予防対策事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	生活習慣病を予防する健康づくり	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていけるよう、生活習慣病を予防することにより、健康寿命の延伸を目指し、介護予防にもつなげていく。
 ①家庭訪問等による健診未受診者への健診受診勧奨
 ②健康教育の実施
 ③健康状態が不明な高齢者の状態把握、必要なサービスへの接続

【現状】
 ①家庭訪問等による未受診者勧奨
 対象は、過去5年分の国保連合会システムの健診結果データを基に、受診へ移行の可能性が高い方を中心に抽出した、国民健康保険被保険者。
 なお、抽出方法は、株式会社キャンサーキャンに委託し、人工知能を用い行う。(65歳～74歳)
 ②健康教育の実施
 生活習慣病予防に関する健康講座を行い、地域に啓蒙を図っている。
 ③健康状態が不明な高齢者の状態把握、必要なサービスへの接続
 健康状態不明者(2020年度は該当者の抽出)や、住民主体の通いの場の活動、運動塾卒業生の会を辞めた方の家庭訪問を実施。健康状態や生活の様子を把握し、必要なサービスにつなげる。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【方向性】
 未受診者勧奨については、受診勧奨対象者への家庭訪問を令和3年度も継続する。保健推進係と連携し、効果的な事業実施に努める。また、積極的に生活習慣病予防に関する研修に参加し、対象者への効果的な指導につなげる。
 令和3年度は、健康状態が不明な高齢者、住民主体の通いの場の活動や運動塾卒業生の会への登録をやめた高齢者を抽出し、家庭訪問を実施する。アプローチを続けることで、介護予防の必要性があると判断した時又は本人の希望があった時には、スムーズな参加につなげる体制を作る。また、通いの場等を対象に健康教育や健康相談等を実施し、生活習慣病やフレイルの予防の啓発を行うとともに、健康状態の把握に努め適切な支援に繋げる。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4
人工数(業務量)		人工	0.0161	0.0482	0.0195	0.0090		
人件費計(B)		円	125,251	375,892	156,360	71,437		
トータルコスト(A+B)		円	125,251	375,892	156,360	71,437		

事務事業名	高齢者体力増進教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 高齢者の体力や筋力の向上を目指す介護予防プログラムを提供している。機械を使った筋力トレーニングや体操を行い、実施前後に体力測定で効果を判定する。運動習慣の定着を図るため、教室終了後は自主組織として活動を継続することを条件としている。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で介護保険の認定を受けていない町民で教室終了後に自主活動に参加する意思のある方。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 身体の健康維持に加え、心理面の改善(意欲・活力・健康感の向上)を目指す。さらに教室終了後の自主活動により、要介護状態に移行しないよう介護予防の取り組みを進める。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 運動塾参加人数	人
② 参加充足率	%
③ 卒業生登録者実人数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 参加者の身体機能が維持・改善した人の割合	%
② 参加者の健康感が改善した人の割合	%
③ 運動習慣が確立した人の割合	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	1,080,438	1,110,251	1,116,277	422,540	989,000	989,000
	地方債	円	0					
	その他(使用料等)	円	1,329,284	1,298,152	1,267,651	297,548	827,000	827,000
	一般財源	円	615,660	614,003	658,424	41,612	92,000	92,000
	事業費計(A)	円	3,025,382	3,022,406	3,042,352	761,700	1,908,000	1,908,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.1567	0.1239	0.2000	0.1708		
	人件費計(B)	円	1,219,058	966,119	1,603,690	1,355,553		
	トータルコスト(A+B)	円	4,244,440	3,988,525	4,646,042	2,117,253		
活動指標	① 人		29	29	19	0	20	20
	② %		72.5	72.5	47.5	0	100.0	100.0
	③ 人		248	228	203	226	198	218
対象指標	① 人		4,338	4,372	4,389	4,389	4,389	4,389
	②							
	③							
成果指標	① %		100.0	100.0	89.5	0.0	89.5	89.5
	② %		82.7	82.7	47.4	0.0	47.4	47.4
	③ %		93.1	93.1	100.0	0	100.0	100.0
上位成果指標	① %		59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により教室の開催は中止としたが、「卒業生の会」20団体は週2回の活動を継続している。卒業生の会に対し、フォローアップ講習を増回しトレーニングマシンの使用法や運動方法の再確認を強化した他、希望の団体に対して、職員による出前講座の開催を実施し介護予防に関する知識や実践的な面においての健康教育を行った。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和3年度は、年1コースとし、開催時期は、外出機会の減少が見込まれる冬期間(10~2月)とする。 卒業生の自主活動グループに対し、フォローアップ講習(各団体3回)を実施することで、正しい運動方法を再確認する機会を作り、より効果的な運動を継続できることを支援する。 何れも消毒・換気等感染対策を徹底し実施する。 また、専門職が介入し健康講座等実施する事により、介護予防等に関する実践的な面や、知識の周知を図る。
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	在宅福祉サービス事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

高齢者が在宅で生活するために在宅福祉サービス(除雪・通院移送の助成)の利用を希望する住民を対象に、申請に基づき利用の可否を判定し、サービスを提供する。このサービスを利用することで、在宅高齢者の日常生活における身体的・経済的な負担を軽減することができる。

【現状】

通院移送サービス事業は、多少の増減はあるものの、利用者数、利用回数共に大きな変化はない。除雪サービス事業の利用者数についても大きな変化は無いが、その年の気候により実施回数については大きく変化している。

【課題】

除雪サービス事業については、除雪範囲の拡大を希望する声もあるが、担い手不足が課題となっており、今後も関係機関と協議しながら担い手確保に向けた取り組みを進めていく。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

通院移送サービス事業については、現行どおり進めていく。
除雪サービス事業については、除雪実施者に関わらずすべてのサービス利用者に自己負担を導入することで支援町内会及び支援登録者への委託料を増額し、担い手不足解消に取り組む。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				166,000	166,000	
		一般財源	円	1,463,021	1,020,197	1,480,941	1,407,648	1,580,000	1,580,000
		事業費計(A)	円	1,463,021	1,020,197	1,480,941	1,407,648	1,746,000	1,746,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1438	0.1128	0.1516	0.1414		
		人件費計(B)	円	1,118,779	879,921	1,215,597	1,122,351		
		トータルコスト(A+B)	円	2,581,800	1,900,118	2,696,538	2,529,999		

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>ひとり暮らしや夫婦のみ世帯、認知症の高齢者が増加するなか、医療、介護等の公的サービスだけでなく、地域住民、ボランティア、民間企業等の多様な主体が、高齢者の生活支援等サービスの担い手となる体制づくりと、高齢者の社会参加につながる取り組みを一体的に推進する。</p> <p>取り組みを進めるため、生活支援コーディネーターおよび生活支援体制整備推進協議体(以下、協議体という。)を設置する。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>高齢者に生活支援等サービスを提供する個人や団体</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>1 多様な主体から生活支援が提供されることで、暮らしの安定が図られる。</p> <p>2 社会参加による活動的な生活を継続し、自身の健康が維持できる。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>高齢者自身の望みに近い形で、住み慣れた地域で生活を継続できる。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	生活支援体制整備推進協議体会議の開催数	回
②	生活支援コーディネーターによる住民向け講座開催数	回
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	65歳以上の高齢者数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	高齢者を支援する団体への訪問延べ回数	回
②	生活支援コーディネーターによる住民向け講座受講人数	人
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	952,061	913,522	3,696,370	4,714,869	4,639,000	4,639,000
	地方債	円	0	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	312,692	304,507	1,195,380	1,537,497	1,546,000	1,546,000
	一般財源	円	338,798	363,829	1,318,020	1,734,634	1,849,000	1,849,000
	事業費計(A)	円	1,603,551	1,581,858	6,209,770	7,987,000	8,034,000	8,034,000
	人件費							
正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4	
人工数(業務量)	人工	0.2672	0.5561	0.2594	0.1352			
人件費計(B)	円	2,078,933	4,336,449	2,079,986	1,073,139			
トータルコスト(A+B)	円	3,682,484	5,918,307	8,289,756	9,060,139			
活動指標	①	回	5	5	4	3	3	3
	②	回	5	11	5	2	2	2
	③							
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,498	5,498
	②							
	③							
成果指標	①	回	18	4	23	7	15	15
	②	人	81	350	261	36	40	40
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0
	②	%	56.6	64.5	69.3	68.3	64.2	64.2
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>少子高齢化、人口減少社会の進展を踏まえ、介護保険制度改正において、高齢者自らが健康増進・介護予防意識をもってはつらつと暮らす必要性が強く打ち出されるとともに、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、多様な生活支援体制の構築が求められている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>住民主体の生活支援の提供 生活支援ニーズの聞き取り 担い手となり得る個人や団体の把握 生活支援サポーター養成講座の開催 生活支援サービスの提供体制の整備</p> <p>住民主体の通いの場の継続 地域ニーズの把握 既存の通いの場の継続支援</p>
--	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	地域包括ケアシステムの構築と推進	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる芽室町を目指し、住まい・医療・介護・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の整備を推進する。

【現状】
総合保健医療福祉協議会高齢者・介護部会において、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定した。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【方向性】
高齢者が住み慣れた芽室町で暮らし続けられる環境整備は、町が計画的に進めるべき取り組みである。2021年度から2023年度は、第8期芽室町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.5163	0.0490	0.1292	0.4273		
	人件費計(B)	円	4,016,200	382,185	1,035,984	3,391,660		
	トータルコスト(A+B)	円	4,016,200	382,185	1,035,984	3,391,660		

事務事業名	脳活性化教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) JAめむろが農協組合員を対象に宅老所として実施していた事業で、平成22年度から町が主体となり農協組合員以外の高齢者にも対象者を広げて実施している。 高齢者が要介護状態に陥らないよう、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいのある生活を送れるよう支援することを目的に脳トレーニングや外出、趣味活動を実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で閉じこもりがち又は認知症予防が必要な町民で、介護保険の要介護認定を受けていない方。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会参加を促し、運動や作業療法、レクリエーションにより、楽しみながら心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を防ぐ。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加充足率(3月末時点)	%
③ 開催回数(2クラス合計)	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康感が維持・改善した人の割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	4,432,933	4,637,642	4,768,023	4,890,888	4,470,000	4,470,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,404,089	6,296,038	6,034,216	4,349,451	4,750,000	4,750,000
		一般財源	円	2,529,363	2,563,986	2,812,372	381,426	425,000	425,000
		事業費計(A)	円	13,366,385	13,497,666	13,614,611	9,621,765	9,645,000	9,645,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
人工数(業務量)		人工	0.1304	0.1518	0.1279	0.2447			
人件費計(B)		円	1,014,455	1,183,869	1,025,560	1,942,287			
トータルコスト(A+B)		円	14,380,840	14,681,535	14,640,171	11,564,052			
活動指標	①	人	63	58	50	26	24	24	
	②	%	74.7	70.7	57.3	66.7	80.0	80.0	
	③	回	120	120	108	74	80	80	
対象指標	①	人	4,539	4,622	4,643	4,676	4,676	4,676	
	②								
	③								
成果指標	①	年	3	5	6	6	6	6	
	②	%	75.5	67.9	72.7	63.2	64.0	64.0	
	③								
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 過去5年間の充足率が低下しており、様々な身体の状態の方が混在しているため、個々の身体状況に応じた教室内容(体操等)とすることが難しい状況である。 通室者の安全に配慮しながら、より効果的な教室内容を実施するために体制整備をしていく必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 今後、長寿化や高齢化が進む中、介護予防を目的とする教室の必要性は高まると考えられる。 令和3年度は、令和2年度と同様の体制であるが、身体状況等の混在型から、状態に応じたクラス分けをし、個々の状況に合わせて機能維持・向上の目標設定を行うことでより効果的な教室とする。定員は15人であり、安全に配慮するだけでなく、個別に関わる時間も充実させる。 現行のプログラムに加え、医療職の講座等も実施し、多角的なアプローチで参加者の心身機能の維持・向上に努める。</p>
---	---

事務事業名	福祉人材確保対策事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 介護職員初任者研修ならびに生活援助従事者研修を開催し ・有資格者を要件とする訪問介護従事者の養成 ・総合事業従事者(基準緩和型ヘルパー)の養成 ・無資格で就労する職員のキャリアアップ ・有資格者の復職 上記4つを一体的に行うことで、効率的な福祉(介護)人材の育成を目指す。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 研修受講者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 芽室町の福祉(介護)人材不足を解消し、介護サービス基盤を維持する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 芽室町に就労する福祉(介護)人材を確保し、安定した介護サービスを提供する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 福祉人材育成講座の開催	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 受講者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 受講による新規資格取得者	人
② 受講者のうち町内介護事業所就労者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円		204,298	16,703			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		645,295	917,089			
	一般財源	円	0	81,367	5,954	0	0	0
	事業費計(A)	円		930,960	939,746	0		
人件費	正職員従事人数	人		5	5	6		
	人工数(業務量)	人工		0.0543	0.0476	0.0190		
	人件費計(B)	円	0	423,047	381,678	150,811		
	トータルコスト(A+B)	円	0	1,354,007	1,321,424	150,811		
活動指標	①	回		1	1	0		
	②							
	③							
対象指標	①	人		15	15	0		
	②							
	③							
成果指標	①	人		14	14	0		
	②	人		14	11	0		
	③							
上位成果指標	①	%		62.7	76.9	84.4		
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 受講者の半数は、町内介護事業所の無資格就労者であり、有資格者を増やすという目的は果たしているが、町内事業所への新規就労者の増加・定着が課題である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年以降の福祉人材確保対策については、支え合いのまちづくり人材育成事業として介護基盤整備の観点から介護保険係が実施する。</p>
--	--

事務事業名	訪問看護利用者交通費助成事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安の不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内の訪問看護事業所が実施する、医療保険の訪問看護サービスを利用している町民に対し、医療保険の対象とならない交通費を助成。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内の訪問看護事業所によるサービスを利用する町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 必要な医療的ケアの利用を手控えることがないよう、交通費負担を軽減する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 必要な医療的ケアの利用を手控えることがないよう、交通費負担を軽減する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 利用者実人数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 利用延件数	件
② 町内訪問看護事業所数	箇所
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 経済的負担の軽減につながっている利用者の割合	%
② 助成額	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	281,600	163,750	277,750	428,600	336,000	182,100
	事業費計(A)	円	281,600	163,750	277,750	428,600	336,000	182,100
	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
人工数(業務量)	人工	0.0171	0.0477	0.0271	0.0444			
人件費計(B)	円	133,031	371,962	217,300	352,421			
トータルコスト(A+B)	円	414,631	535,712	495,050	781,021			
活動指標	①	人	15	16	28	28	28	20
	②							
	③							
対象指標	①	件	1020	686	1,230	1,827	1,877	862
	②	箇所	2	2	2	2	3	3
	③							
成果指標	①	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7
	②	円	281,600	163,750	277,750	427,100	336,000	182,100
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内事業所による、医療保険の訪問看護サービス利用者に対し、交通費を助成することで、必要な医療的ケアを控えることがないよう、経済的負担を軽減している。 対象者は、幼児～高齢者まで幅広く、公費負担医療制度の利用により、交通費以外の自己負担が軽減されている利用者も多い。 利用者の負担軽減と町内における訪問看護サービスの定着及び提供体制の構築のため、対象者を町内の訪問看護事業所の利用者のみ限定していることから、町外事業所を利用する方との公平性に欠ける。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 昨年実施した調査では、管内に同様の助成を行っている自治体はなく、道内でも実施している自治体は少数。 助成額は1回200～400円が多く、回数は月1～20回程度と状況により異なる。長期にわたる利用者で頻回利用の方は、公費負担医療制度の対象により、医療費負担が軽減されたり、通院時のタクシー代助成等、町が実施する他の交通費助成制度も利用している。 また、訪問看護サービスの事業所も、3事業者に増え定着も図られていると考えられることから、当該事業については、段階的に対象者を縮小し令和4年度末に廃止する。
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	老人福祉電話事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

身体状況に不安のある(介護認定要介護3以上、身体障がい者手帳下肢体幹2級以上等)低所得者の独居高齢者に、固定電話の基本料金を負担することで、外部との連絡手段を確保できるように支援する。(平成24年度以降は、現在の利用者へのサービス提供のみ継続し、新規の貸与は行わない。)

平成23年度までに本事業の利用者として決定している人を対象としている。

【現状】

携帯電話の普及により、固定電話を設置しない家庭が増加している。
また、当該事業だけでなく、平成24年度から高齢者見守りネットワーク事業が開始となっているため、高齢者の見守り機能が強化されている。

【課題】

電話を取り巻く生活環境の変化から、本事業の需要は著しく低下している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

利用者の死亡や携帯電話の所持による利用廃止の申し出により、今年度の利用者は1名となっている。
現在の利用者については、65歳未満の家族同居や家族が携帯電話を所持している状況が確認できているため、9月までに廃止の手続きを進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	79,380	63,882	60,729	46,090	28,000	0
		事業費計(A)	円	79,380	63,882	60,729	46,090	28,000	
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	
人工数(業務量)		人工	0.0144	0.0413	0.0023	0.0058			
人件費計(B)		円	111,878	322,180	18,442	46,037			
トータルコスト(A+B)		円	191,258	386,062	79,171	92,127			

事務事業名	家族介護用品支給事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 介護用品を支給することにより、家族介護による心理的・経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 在宅において要介護4若しくは5の者を介護している家族。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家族介護による心理的・経済的負担を軽減することにより、要介護者の在宅生活の継続を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても地域で安心して生活することができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実利用者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 要介護4または5の認定者のうち在宅サービス利用者数(2月末)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用延回数	回
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	740,212	701,526	729,129	691,905	725,000	725,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	246,737	233,842	232,421	219,116	242,000	242,000
	一般財源	円	278,372	279,397	245,834	227,246	288,000	288,000
	事業費計(A)	円	1,265,321	1,214,765	1,207,384	1,138,267	1,255,000	1,255,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0629	0.0222	0.0892	0.0672		
	人件費計(B)	円	489,023	173,115	715,246	533,395		
	トータルコスト(A+B)	円	1,754,344	1,387,880	1,922,630	1,671,662		
活動指標	①	人	29	28	26	24	24	24
	②							
	③							
対象指標	①	人	36	32	34	35	35	35
	②							
	③							
成果指標	①	回	194	187	186	179	179	179
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 現在、当該事業(平成12年度開始)は、国の交付金の対象となる任意事業として認められているが、平成27年度以降に開始した自治体は対象外事業とされている。 国からは、第8期介護保険事業計画期間中(2021~2023年度)の例外的な激変緩和措置であることを踏まえ、地域包括支援センターの運営等、他の事業との優先順位を勘案した上で、任意事業としての事業の廃止・縮小に向けた具体的な方策について引き続き検討を求められている。	2. 今後の取組(2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2019年に実施した、制度利用者への家族介護状況の聞き取り調査により、重度の要介護者を在宅で介護する家族への支援の継続は必要と考えるが、国の動向も鑑み、対象者を非課税世帯に限定、対象用品も限定するなど縮小を行い、現行利用者の緩和措置も行いながら事業の縮小を図った。 国からは引き続き任意事業としての事業の廃止・縮小を求められていることから、第8期介護保険事業計画期間中(2021~2023年度)に具体的な検討をする必要がある。
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防ポイント推進事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

65歳以上の高齢者の社会参加の場として、ボランティア活動を通じた介護予防の取り組みを推進する。ボランティアの登録、管理、受入機関との調整業務などは、芽室町社会福祉協議会に業務委託し実施。研修会を受講し、介護予防ポイント推進事業の手帳の交付を受けた登録者が、町が指定した受け入れ機関でボランティア活動をした場合に既定のポイントが付与され、翌年度に商品券等に交換できる。

(課題)

ボランティア登録者数は年々減少傾向にあり、特に令和元年度末からコロナ禍の影響もあり活動量が激減している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、介護予防活動の選択メニューの一つとしてより利用しやすい制度となるよう検討する。また、受入機関数については、多少の増減があるものの一定数を維持しているが、平成25年の事業開始当初に登録した機関については、5年以上実績がない場合もあり、今後、受入機関としての登録継続の意向調査を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	352,950	392,748	382,776	391,147	412,000	412,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	377,522	398,341	395,946	401,965	426,000	426,000
		一般財源	円	201,684	217,369	225,778	235,888	241,000	241,000
		事業費計(A)	円	932,156	1,008,458	1,004,500	1,029,000	1,079,000	1,079,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1301	0.0508	0.0373	0.0490		
		人件費計(B)	円	1,012,121	396,050	299,088	388,934		
		トータルコスト(A+B)	円	1,944,277	1,404,508	1,303,588	1,417,934		

事務事業名	介護予防教育相談事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者の健康維持・増進などを目的に、老人クラブや町内会等の団体を中心に、依頼に応じて健康講座・健康相談を行う。平成29年度から「あたまの健康チェック」を実施し、電話での簡易テストを通して軽度認知障害(MCI)を早期に発見し、認知症予防の対策を講じるための動機付けとなることを目的としている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 健康講座・健康相談:65歳以上の町民が所属する団体。 あたまの健康チェック:40歳以上の町民(認知症の診断もしくは治療を受けている方は除く。)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 健康講座・健康相談:健康に関する知識を得ることができる。 あたまの健康チェック:自身の認知機能の状態について知ることができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 自身の健康に関心を持ち、健康管理に努めることができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	健康講座実施延人数	人
②	健康相談実施延人数	人
③	あたまの健康チェック実施人数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	老人クラブ活動団体数	団体
②	65歳以上高齢者数	人
③	あたまの健康チェック申込者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	高齢者の健康講座受講割合	%
②	あたまの健康チェック実施割合	%
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	169,148	177,719	177,701	180,731	195,000	195,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	180,876	179,536	183,814	185,731	203,000	203,000
	一般財源	円	96,586	97,268	104,815	108,996	116,000	116,000
	事業費計(A)	円	446,610	454,523	466,330	475,458	514,000	514,000
	人件費							
正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4	
人工数(業務量)	人工	0.1583	0.1364	0.1351	0.0855			
人件費計(B)	円	1,231,505	1,063,376	1,083,292	678,649			
トータルコスト(A+B)	円	1,678,115	1,517,899	1,549,622	1,154,107			
活動指標	①	人	881	674	1,078	314	314	314
	②	人	118	86	83	42	42	42
	③	人	71	69	47	16	16	16
対象指標	①	団体	23	23	23	23	23	23
	②	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,498	5,498
	③	人	80	90	68	27	27	27
成果指標	①	%	16.5	12.4	19.7	5.7	5.7	5.7
	②	%	88.8	76.7	69.1	59.3	59.3	59.3
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0
	②	%	56.6	64.5	69.3	68.3	64.2	64.2
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 健康講座・健康相談を受け、健康に関する知識を得て頂き、健康寿命の延伸につなげる。 あたまの健康チェックについては、自身の認知機能の状態について知ってもらい、町は電話による事後フォローを実施することで医療機関の紹介や困り事について対応している。申込者や実施割合は減少するも、新規申込者は増えている。 ”認知症診断テスト”という誤解により申し込みに対して抵抗感をもつ方も多いため、周知・実施方法等の工夫により、より多くの方に実施していただき、町全体の認知症予防や早期発見、早期治療につなげる必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 高齢化社会に伴い、介護予防、認知症予防等の健康管理への関心が高まっている。 また、介護保険料や医療費の増大が危惧される中、高齢者自身の健康を意識できるよう、理解しやすくかつ正確な情報提供をしていく必要がある。 あたまの健康チェックは、実施方法を説明しながら、来所の際や訪問先でも実施できることで、実施希望者が漏れなく受けることができ、受検率も向上できるよう、2021年度から対面式に変更して実施する。</p>
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防施設維持管理事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
JAめむろが建設した「めむろ高齢者介護複合施設」1階部分を、平成22年1月から町の介護予防事業の拠点として使用開始している。また、町が建設した体力増進施設ひまわりⅡを、平成26年4月から使用開始している。

【現状】
管理・清掃はみつ葉会に委託している。

【課題】
ひまわりⅡは運動塾卒業生が増加していく中で施設を有効利用するために、既存グループの調整が必要。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ひまわりⅡは、施設を有効利用するために、既存グループ同士の合併、新規グループの受入れ等調整を今後も行っていく。
また、快適な施設利用に向けて、受付、清掃業務等施設管理を行い、利用者にとって安全で快適な介護予防の場を提供する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	1,972,143	1,994,436	1,886,436	1,940,801	2,181,000	2,181,000
	地方債	円	0	0				
	その他(使用料等)	円	2,092,471	2,072,444	2,024,587	2,068,398	2,332,000	2,332,000
	一般財源	円	1,101,983	1,077,917	1,112,696	1,170,436	1,277,000	1,277,000
	事業費計(A)	円	5,166,597	5,144,797	5,023,719	5,179,635	5,790,000	5,790,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.1781	0.2126	0.2206	0.2242		
	人件費計(B)	円	1,385,229	1,657,509	1,768,870	1,779,570		
	トータルコスト(A+B)	円	6,551,826	6,802,306	6,792,589	6,959,205		

事務事業名	機能訓練教室開催事業	所属部門	高齢者支援課 介護予防係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者が要介護状態に陥らないよう、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいの持てる生活を送れるよう支援することを目的に、運動による体力維持や、口腔機能向上プログラムを実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で運動機能や口腔機能の低下がみられる介護予防が必要な方で、介護保険の要介護認定を受けていない方。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会参加を促し、運動や作業療法、口腔機能向上プログラムを実施することにより、心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を防ぐ。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加充足率(3月末時点)	%
③ 教室開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康感が維持・改善した人の割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	2,197,471	2,247,155	2,230,992	4,485,125	4,430,000	4,430,000
	地方債	円	0	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	2,699,337	2,658,085	2,651,650	3,665,544	3,910,000	3,910,000
	一般財源	円	1,254,395	1,243,520	1,315,930	349,933	419,000	419,000
	事業費計(A)	円	6,151,203	6,148,760	6,198,572	8,500,602	8,759,000	8,759,000
人件費								
正職員従事人数	人	6	5	5	6	4	4	
人工数(業務量)	人工	0.1363	0.1120	0.1117	0.3232			
人件費計(B)	円	1,060,121	873,472	895,661	2,565,374			
トータルコスト(A+B)	円	7,211,324	7,022,232	7,094,233	11,065,976			
活動指標	①	人	41	41	39	62	62	62
	②	%	71.7	87.0	80.4	90.0	80.0	80.0
	③	回	88	90	83	111	120	120
対象指標	①	人	4,539	4,622	4,643	4,676	4,676	4,676
	②							
	③							
成果指標	①	年	-	3.5	3.9	3.5	3.5	3.5
	②	%	68.7	66.7	74.4	69.8	70.0	70.0
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 令和2年度から、身体状況等の状態に応じたクラス分けをし、2時間コース3クラスを各定員20名で実施している。新たに脳活性化(脳トレや認知機能テスト)のメニューを導入するなど、多面的なアプローチで参加者の心身機能の維持・改善に努めている。 また、最近では短時間で効果的に運動することを希望する声もある。参加状況や参加者の状態を適宜評価し、状態に合わせた教室内容やサービスを紹介していくと共に、より身体機能・認知機能低下を予防できるよう教室内容を検討している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 今後、長寿命化や高齢化が進む中、介護予防を目的とする教室の必要性は高まると考えられる。 令和3年度も令和2年度同様、身体状況に応じてクラス分けを実施し、個々の状況に合わせて機能の維持・向上の目標設定を行うことで、より効果的な教室とする。また、現行のプログラムに加え、専門職による健康教育等も実施し、多角的なアプローチで参加者の心身機能の維持・向上に努める。</p>
--	---